

ZENSATO Monthly

全里マンスリー

2018年2月号 VOL.98.

2018年2月20日(火)(公財)全国里親会

全国里親会のメーリングをリニューアルしました

2月1日(木)より、全国里親会のメーリングリストをリニューアルしました。メーリングリストに参加するには新規の申し込みが必要になります。

新規参加申し込みをされる場合は下記アドレスまで氏名、住所、電話番号、メールアドレス、所属などをお知らせください。なお、こちらは指定業者に業務委託していますので、全国里親会の事務局では対応していません。申込先は mlentry@zensato.or.jp へお願いします。

厚生労働省関係の動き

社会的養育専門委員会が開催されました

1月31日(水)、厚生労働省の「社会的養育専門委員会」が開催されました。「新しい社会的養育ビジョン」の数値目標を都道府県におろすべきかどうかが焦点になっていましたが、専門委員会では結論が出ず、厚生労働省子ども家庭局の預かりとなり、今後、関係者で調整し、3月中に都道府県に通知することとなりました。

※「新しい社会的養育ビジョン」では7年以内に就学前の子どもの里親委託率を75%以上にすることなどを盛り込んでいますが、現場が混乱するなどの意見があり、都道府県におろすべきかどうか焦点になっています。

なお、この専門委員会では別途に「一時保護ガイドライン」を作成中です。

※一時保護については改正児童福祉法で、子どもが権利の主体であることや家庭養育優先の理念とともに、一時保護の目的が、子どもの安全を迅速に確保し適切な保護を図るために、又は子どもの心身の状況、その置かれている環境その他の状況を把握するためであることが明確化されました。

同日には「フォスタリング機関事業のガイドライン策定に係る調査研究」検討委員会の第2回が開催されました(第1回目は平成29年12月8日)。全国里親会から河内美舟会長が関係団体としてヒアリングを受けました。

また、この専門委員会では「乳児院・児童養護施設が多機能化等に関するプロジェクトチーム」を組んでいて平成29年11月30日に第1回の会議がもたれたことが報告されました。

自民党・議連総会が開催されました

1月23日(火)、自民党本部において「児童の養護と未来を考える議員連盟」総会が行われました。議題は「都道府県計画の見直し要領(フォスタリング)について」。議連会長は引き続き塩崎恭久前厚生労働大臣

が務め、事務局長には福田峰之氏に代わって牧島かれん氏が就任しました。「新しい社会的養育ビジョン」について議員から「目標が高すぎる」などの意見も出ましたが、ビジョンについて特にぶれることなく終了しました。

社会的養護関係団体からオブザーバーが出ており、全国里親会からも河内美舟会長、事務局長が参加しました。今後はこの会の持ち方について検討したいと塩崎会長から発言がありました。

また2月13日(水)には「児童の養護と未来を考える議員連盟」の勉強会があり、うえだみなみ乳児院の丸山充院長は「乳児院多機能化・機能転換の実践」、長野大学の上鹿渡和宏教授からは「改正児童福祉法が示す新たな枠組みにおける官民協働の取り組み」について話されました。

七五三のお祝い費用の助成

全国社会福祉協議会が(株)ジェイ・ストーム(レコード・映画制作会社)からの寄付をもとに行う平成29年度「幼い子どものゆたかな育ち応援助成」が実施されました。

本事業は、里親家庭、ファミリーホーム等で生活する子どもの七五三お祝い費用の一部(1人3万円を限度)が助成されるもので、里親家庭は381件(対象児童411人)、合計およそ1,210万円の助成が行われました。

日本財団が里親意向調査を発表

日本財団がこのほど「里親意向に関する意識・実態調査」を発表しました。それによると「里親になってみたい」「どちらかという里親になってみたい」は、あわせて6.3%となりました。

この調査は人口構成比にあわせて全国1万人に聞いたもの。また里親意向のある人など1500人に里親制度を詳しく伝えて再度聞いたものです。

主な結果としては、里親の認知度は大半が「名前を聞いたことがある程度」。「里親への経済的なサポートの存在」「子どもを預かる期間はさまざまである」などはほとんど知られていませんでした。そのため、里親になる意向はあっても、経済面での心配や、子どもが大きくなるまで自分が健康でいられるか分からないと不安がハードルになっています。日本では里親が不足しているなど、子どもや里親に関する情報を提供することで、潜在的な里親候補家庭は推計で12.1%に倍増する可能性があることなどが分かりました。詳しい内容は日本財団のホームページでご確認ください。

<https://www.nippon-foundation.or.jp/news/articles/2018/8.html>